

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。



## 日本共産党荒川区議会議員 齊藤くに子 区政ニュース

メール:arajcp@tn-cavv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp/



2020年9月20日No1234号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246

## ながらスマホ防止条例制定は まずは広く意見を聞くべき

自民党・公明党から「荒川区スマートフォン等の使用による安全を阻害する行為の防止に関する条例」が提出され、9月14日の福祉区民委員会で審査が行われました。

日本共産党は「罰則規定はないものの、ながらスマホは行ってはならないと区民等の行動を規制する条例制定にあたっては区民へ周知し意見をまず聞くべきであり、今回結論を出すのではなく継続審議とすべきである」と提案しましたが、残念ながら受け入れられず、日本共産党は現時点で賛成はしませんでした。

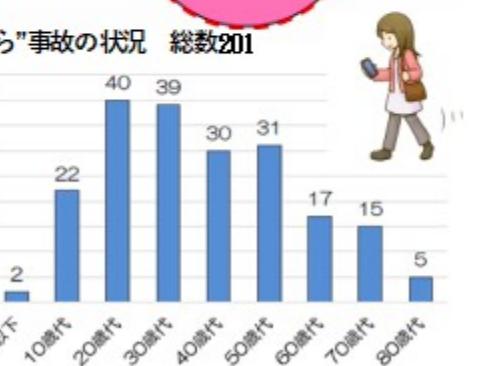
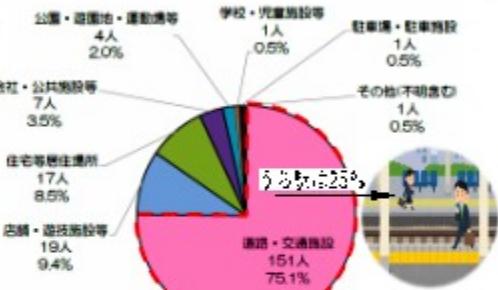


### ～条例審議での提案者答弁から～

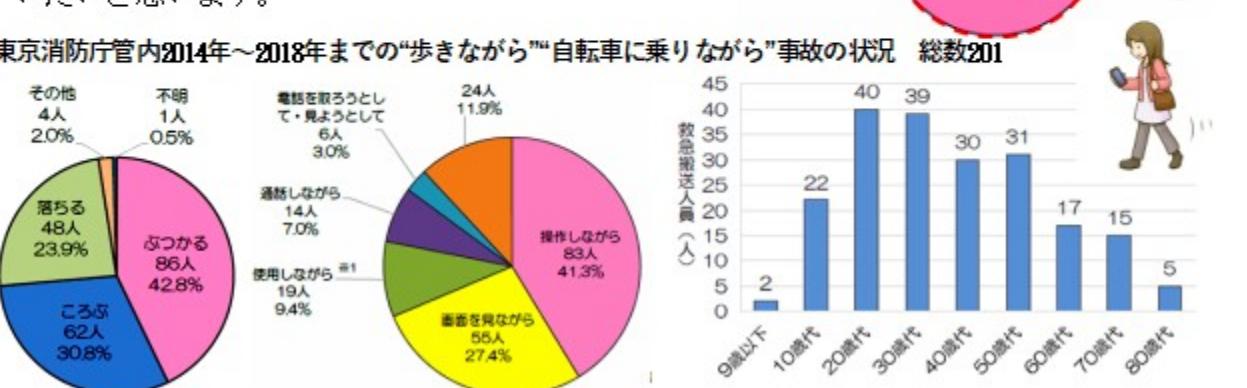
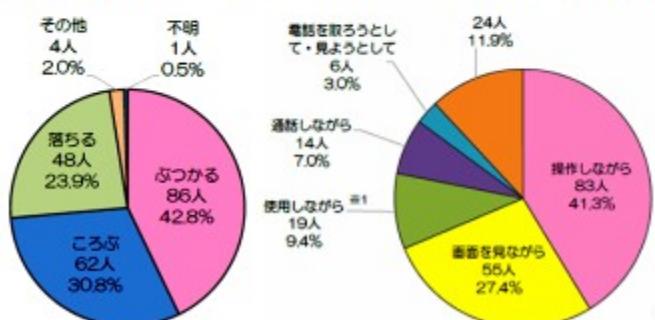
地図アプリなどの画面を見ながら・メール、ライン、ネット、通話準備などの操作をしながらは＊ 時間をチラッと見る・通話しながら・通行の邪魔にならない所で立ち止まって確認などは● ★道路交通法では注視は何秒という規定はない。現場の警察官に任せている。  
★紙の地図を見ながらも出来たら控えて頂きたい ★特別の事情(障害者が情報ツールとして使う・緊急性を要する場合などは対象外 ★駅構内は鉄道事業者の責任で条例範囲外 ★イヤホンで音楽を聴きながらは条例の対象外 ★外国人へは様々なツールを使って周知 ★放置自転車啓発指導員や青バトなどで注意する体制や警察との協力をすすめる

## ながらスマホをなくす取り組みは大事です

重大事故も起きています。危険なながらスマホをなくさなければ、スマホ等の使用のルールをみんなが守り安全な街にしたいというのは共通する思いです。納得して自覚的に取り組めるよう知恵を出し合いたいと思います。



### 東京消防庁管内2014年～2018年までの“歩きながら”“自転車に乗りながら”事故の状況 総数201



## ★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

**9月28日(月)**

★荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

TelFax3806-5134

★生活相談は随時随時応じます。ご連絡ください。

★弁護士事務所の予約を取りますのでご連絡ください。



コロナウイルスとの関係で定例法律相談は完全予約制として密の状況をくらないようにしたいと思います。

宜しくお願ひ致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

予約は先着順とします。前日までに予約がない場合は中止します。

## 住民票や印鑑証明の交付 コンビニなら200円郵送は400円

区役所戸籍住民課・区民事務所・ムーブ町屋・巢鴨信用金庫西日暮里支店の7カ所に設置してある自動交付機を廃止(2022年4月1日：生産終了、運営業者撤退)に伴って、マイナンバーカードでのコンビニ交付サービスの普及を図るためにして、2021年4月1日から、コンビニ交付での手数料は300円を200円に引き下げ、また合わせて郵送での申請は400円に引き上げることが提案されました。

発行場所や方法によって手数料に差をつけることは区民サービスの公平性から見て納得できないと思います。

**マイナンバーカードが1万枚増える見込み** 自動交付機廃止の代替えのためと言いますが、「コンビニなら安くなります。便利です」と進まないマイナンバーカードの発行(9月1日現在43,745枚20.15%)の申請を増やす誘導策の一つになっていないでしょうか。

これまでにかかった経費 (千円)	
自動交付機(1992年9月～2019年度)利用開始1992年9月	
運営費(回線使用料・保守・機械警備費)	669,398
開発費	199,478
支出済額合計	867,876
コンビニ交付(2010年度～2019年度)利用開始2011年4月	
システム改修・コンビニ交付システム構築	24,160
保守等運用費	27,700
地方公共団体情報システム機構(J-LIS) 運用手数料	47,447
店舗拡大・旧氏併記対応等	26,996
システムバージョンアップ	20,520
支出済額合計	146,823
マイナンバー(2015年度～2019年度)利用開始2016年2月	
非常勤報酬費	73,423
委託料	367,254
労働者派遣	161,576
セントラルビル賃借料等	36,675
地方公共団体情報システム機構(J-LIS) 運用手数料	153,726
消耗品・総合端末増設・什器等	23,172
支出済額合計	815,826



2021年12月で交付終了

自動交付機8億5千万円・コンビニ交付に1億4千万円・マイナンバーに8億1千万円を支出しています。

国・自治体の情報システム関係の受注はNTT・富士通・日立など上位5社で4分の3を占めていると言われています。

